

警察官の増員を求める意見書

国民が安心して暮らせる地域社会は、国民生活の向上や経済成長の基盤となるものであり、国民すべての願いである。

地方警察官の定員については、平成13年度から21年度にかけて2万5,189人を増員した結果、警察官1人当たりの人口は12年度の557人から、21年度は509人となり、刑法犯認知件数の減少と検挙率の上昇に寄与してきた。

しかしながら、無差別殺傷事件などの凶悪犯罪、子どもに不安を与える不審者の多発、悪質商法、多様な手口の振り込め詐欺事件などが依然として発生するなど、国民が安全と安心を実感できる「体感治安」の回復は十分とは言えない状況にある。

また、グローバル化による国外逃亡犯の増加、携帯電話やインターネットの普及による匿名性の高い犯罪の増大など、警察を取り巻く捜査環境は厳しさを増しているところである。

平成19年度の地方警察官の退職者数が過去最高の約1万2,100人に達するなど、本格的な大量退職期を迎えている中で、国内の治安維持に的確に対応できる警察活動体制の充実確保が極めて重要な課題となっており、とりわけ、本県警察官1人当たりの負担県民人口は618人と、依然として九州第1位の高負担状況にある。

よって、国におかれては、国民生活の安全と平穏を確保するための必要な本県警察官の増員について、引き続き特段の配慮をされるよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成21年10月8日

熊 本 県 議 会 議 長 早 川 英 明

衆 議 院 議 長	横 路 孝 弘 様
参 議 院 議 長	江 田 五 月 様
内 閣 総 理 大 臣	鳩 山 由 紀 夫 様
副 総 理 ・ 国 家 戦 略 担 当 大 臣	菅 直 人 様
総 務 大 臣	原 口 一 博 様
財 務 大 臣	藤 井 裕 久 様
内 閣 官 房 長 官	平 野 博 文 様
国 家 公 安 委 員 長	中 井 洽 様